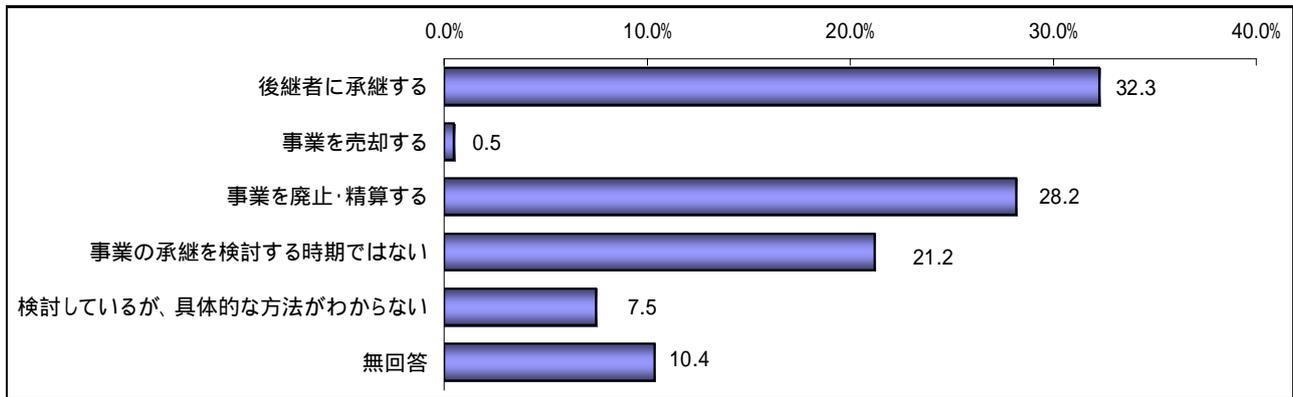


## 質問6 事業の承継について

問37 事業の承継について検討していますか。( は1つ)

方針を決定している事業所が約61%、未定が約8%。

(n = 830)



今後の事業について方針を決めている事業所は約6割で、「後継者に承継する」が約32%と最も高い割合となっている。一方で「事業を売却する」「事業を廃止・清算する」も約29%となっている。なお、「事業の承継を検討する時期ではない」は約21%となっている。

### 業種別

	全体	後継者に承継する	事業を売却する	事業を廃止・精算する	事業の承継を検討する時期ではない	検討しているが、具体的な方法がわからない	無回答
全体	830 100.0	268 32.3	4 0.5	234 28.2	176 21.2	62 7.5	86 10.4
建設業	86 100.0	35 40.7	0 0.0	13 15.1	20 23.3	11 12.8	7 8.1
製造業	633 100.0	190 30.0	4 0.6	197 31.1	132 20.9	42 6.6	68 10.7
運輸業	9 100.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	2 22.2
サービス業	102 100.0	39 38.2	0 0.0	24 23.5	21 20.6	9 8.8	9 8.8

### 【業種による傾向】

- ・全体的に「後継者に継承する」の割合が高く、運輸業、建設業で4割を超え、製造業、サービス業で3割を超えている。
- ・製造業においては「事業を廃止・清算する」が最も高い割合で、約3社に1社が回答し、「後継者に承継する」を上回っている。

## 経営組織別

	全体	後継者に承継する	事業を売却する	事業を廃止・精算する	時期業では承継を検討する	的検討方法があるが、具体的な	無回答
全体	830 100.0	268 32.3	4 0.5	234 28.2	176 21.2	62 7.5	86 10.4
株式会社	267 100.0	135 50.6	1 0.4	32 12.0	59 22.1	23 8.6	17 6.4
有限会社	267 100.0	89 33.3	2 0.7	70 26.2	64 24.0	20 7.5	22 8.2
その他法人	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3
個人事業	290 100.0	43 14.8	1 0.3	130 44.8	52 17.9	19 6.6	45 15.5

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

### 【経営組織による傾向】

- ・「後継者に承継する」と回答した事業所は、高い順に株式会社、有限会社、個人事業となっており、株式会社では半数を超えているのに対して、個人事業では約15%と低くなっている。
- ・一方で、「事業を廃止・精算する」と回答した事業所は、高い順に個人事業、有限会社、株式会社となっており、個人事業では約45%が回答している。

## 従業員数別

	全体	後継者に承継する	事業を売却する	事業を廃止・精算する	時期業では承継を検討する	的検討方法があるが、具体的な	無回答
全体	830 100.0	268 32.3	4 0.5	234 28.2	176 21.2	62 7.5	86 10.4
1～4人	550 100.0	108 19.6	4 0.7	210 38.2	120 21.8	43 7.8	65 11.8
5～9人	142 100.0	75 52.8	0 0.0	22 15.5	25 17.6	10 7.0	10 7.0
10～29人	89 100.0	58 65.2	0 0.0	1 1.1	17 19.1	8 9.0	5 5.6
30～49人	21 100.0	14 66.7	0 0.0	0 0.0	5 23.8	0 0.0	2 9.5
50～99人	11 100.0	8 72.7	0 0.0	0 0.0	3 27.3	0 0.0	0 0.0
100人以上	10 100.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0
無回答	7 100.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9

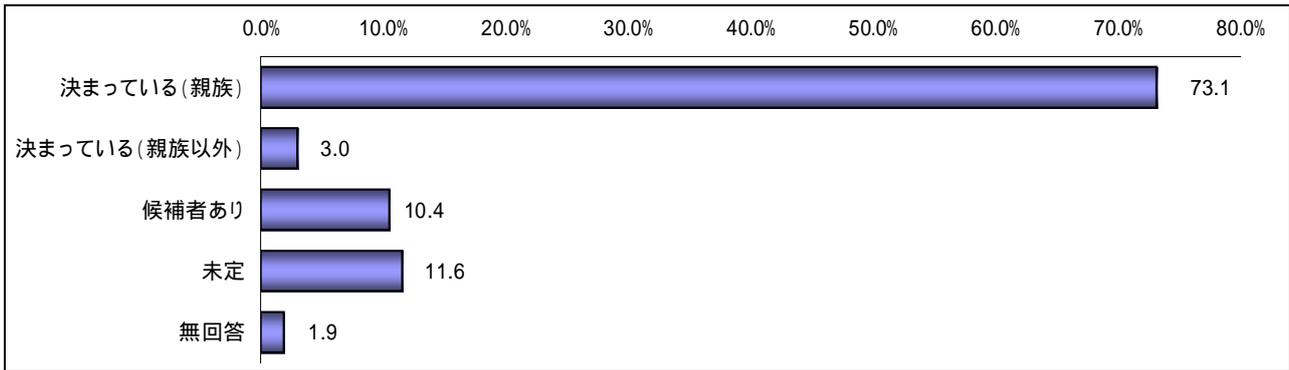
### 【従業員数による傾向】

- ・「事業を廃止・精算する」と回答した事業所は、従業員数「1～4人」の規模で最も多く、約4割である。
- ・従業員数「5～9人」の事業所では「後継者に承継する」の割合が高く、次いで「事業の承継を検討する時期ではない」が高い。
- ・30人以上の事業所では、「事業を売却する」「事業を廃止・清算する」と回答した事業所は無い。

問37-1 (問37で「1.承継する」とお答えの方に)  
後継者は決まっていますか。( は1つ)

「親族に決まっている」が約73%。

(n = 268)



後継者については「候補者あり」を含めて約87%が決まっていると回答しており、なかでも「親族」の割合が最も高く、およそ4社に3社の割合となっている。また、全体の1割以上が「未定」と回答している。

業種別

	全体	決ま って いる (親 族 )	決ま って いる (親 族 以 外 )	候 補 者 あ り	未 定	無 回 答
全体	268 100.0	196 73.1	8 3.0	28 10.4	31 11.6	5 1.9
建設業	35 100.0	26 74.3	1 2.9	5 14.3	2 5.7	1 2.9
製造業	190 100.0	145 76.3	3 1.6	17 8.9	22 11.6	3 1.6
運輸業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
サービス業	39 100.0	23 59.0	4 10.3	6 15.4	5 12.8	1 2.6

【業種による傾向】

- ・建設業、製造業、サービス業では「候補者あり」を含め、後継者が決まっている割合は高く、建設業で9割、製造業、サービス業で8割を超えている。
- ・また、製造業、建設業においては4社に1社が「親族」と回答している。

経営組織別

	全体	決ま って いる (親 族 )	決ま って いる (親 族 以 外 )	候 補 者 あ り	未 定	無 回 答
全体	268 100.0	196 73.1	8 3.0	28 10.4	31 11.6	5 1.9
株式会社	135 100.0	92 68.1	5 3.7	16 11.9	19 14.1	3 2.2
有限会社	89 100.0	73 82.0	2 2.2	7 7.9	7 7.9	0 0.0
その他法人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	43 100.0	31 72.1	1 2.3	4 9.3	5 11.6	2 4.7

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

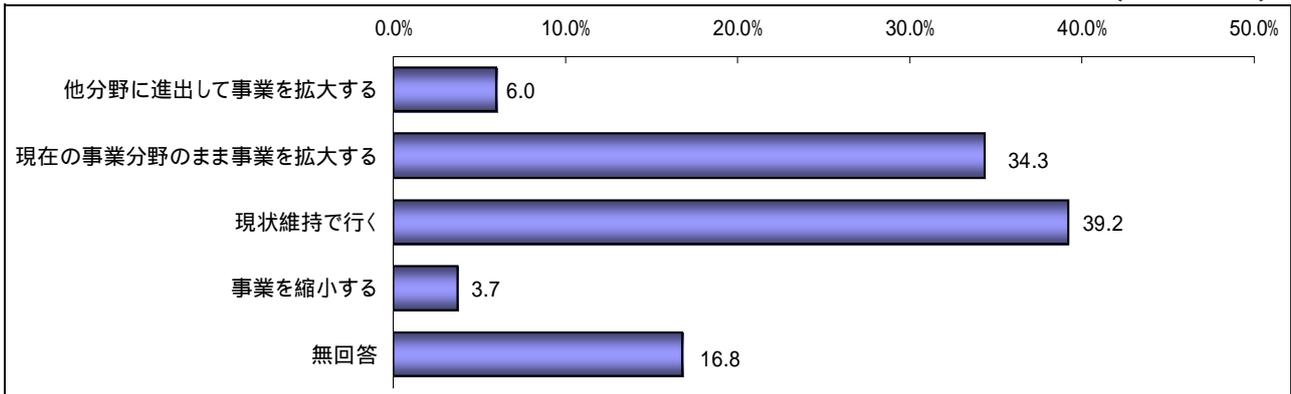
【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも「親族」の割合が高く、有限会社で約82%、個人事業で約72%となっている。
- ・なお、株式会社、個人事業では、1割以上が「未定」と回答している。

問37-2 (問37で「1.承継する」とお答えの方に)

貴社の今後の事業の見通しについて、どうお考えですか。( は1つ)

「現状維持で行く」が約4割、「現在の事業分野のまま事業を拡大する」が34%。  
(n = 268)



各事業所の今後の見通しについては「事業を拡大する」が約40%、「現状維持で行く」が約39%、「事業を縮小する」は約4%となっていた。

業種別

	全体	大し他 すて分 る事野 業に を進 拡出	を野現 拡の在 大まの すま事 業業分	く現 状維 持で 行	る事 業を 縮小 す	無 回 答
全体	268 100.0	16 6.0	92 34.3	105 39.2	10 3.7	45 16.8
建設業	35 100.0	0 0.0	15 42.9	13 37.1	1 2.9	6 17.1
製造業	190 100.0	14 7.4	64 33.7	76 40.0	8 4.2	28 14.7
運輸業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
サービス業	39 100.0	1 2.6	12 30.8	15 38.5	1 2.6	10 25.6

【業種による傾向】

- ・建設業、製造業、運輸業で「事業を拡大」が「現状維持」を上回っている。

経営組織別

	全体	大し他 すて分 る事野 業に を進 拡出	を野現 拡の在 大まの すま事 業業分	く現 状維 持で 行	る事 業を 縮小 す	無 回 答
全体	268 100.0	16 6.0	92 34.3	105 39.2	10 3.7	45 16.8
株式会社	135 100.0	12 8.9	53 39.3	38 28.1	6 4.4	26 19.3
有限会社	89 100.0	3 3.4	25 28.1	43 48.3	3 3.4	15 16.9
その他法人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	43 100.0	1 2.3	14 32.6	23 53.5	1 2.3	4 9.3

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

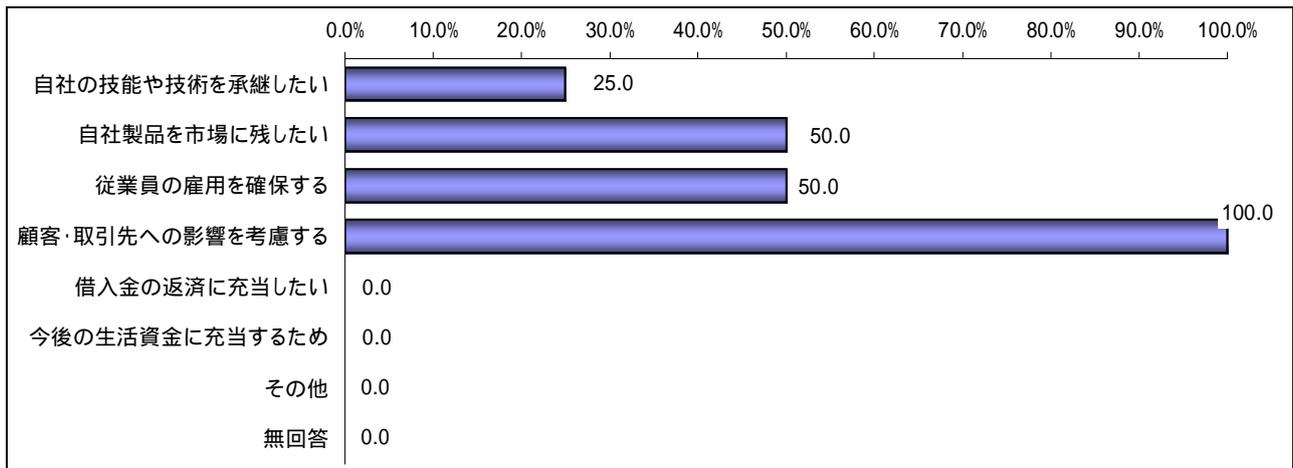
【経営組織による傾向】

- ・株式会社は他業種に比べ「事業拡大」の割合が高く、約半数の事業所が回答している。また、「他分野に進出して事業を拡大する」と回答している割合も他業種に比べて高い。
- ・有限会社、個人事業は「現状維持」が「事業を拡大する」を上回っている。特に個人事業は半数以上の約54%が「現状維持」と回答している。

問37-3 (問37で「2.売却」とお答えの方に)  
その理由は何ですか。(は3つまで)

回答事業所全てが顧客・引先に対しての影響を配慮。

(n = 4)



事業の売却の理由は、回答事業所の全てが「顧客・取引先への影響を考慮する」を回答し、次いで「自社製品を市場に残したい」と「従業員の雇用を確保する」がそれぞれ50%となっている。

業種別

	全体	自社の技能や技術を承継したい	自社製品を市場に残したい	従業員の雇用を確保する	顧客・取引先への影響を考慮する	借入金の返済に充当したい	今後の生活資金に充当するため	その他	無回答
全体	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

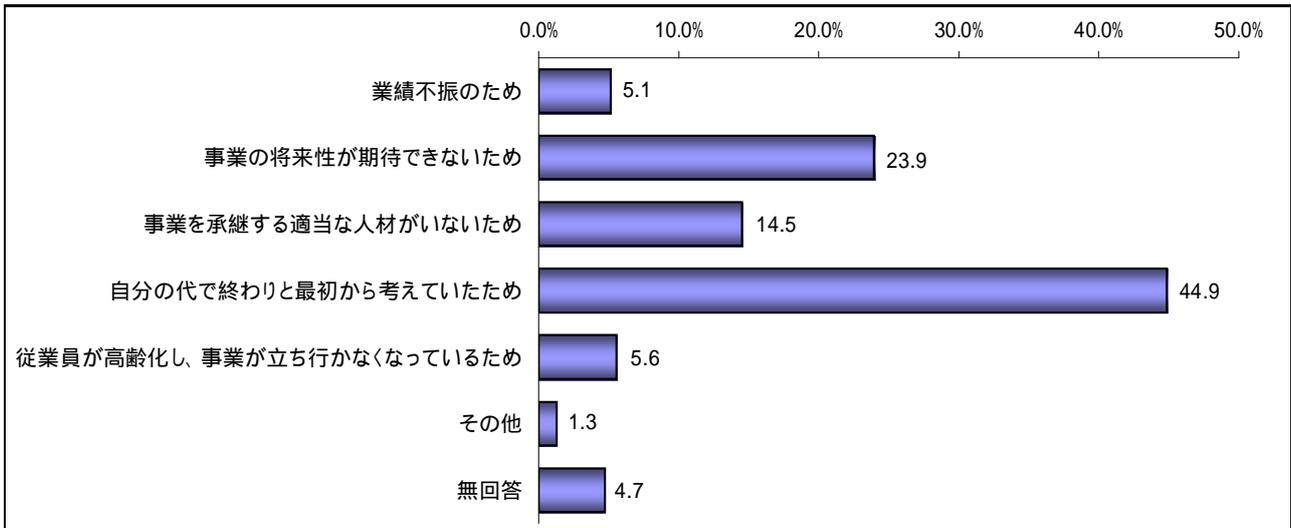
経営組織別

	全体	自社の技能や技術を承継したい	自社製品を市場に残したい	従業員の雇用を確保する	顧客・取引先への影響を考慮する	借入金の返済に充当したい	今後の生活資金に充当するため	その他	無回答
全体	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
株式会社	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有限会社	2 100.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他法人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
個人事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

問37-4 (問37で「3.廃止・清算」とお答えの方に)  
 主な理由は何ですか。( は1つ)

「自分の代で終りと最初から考えていたため」が約45%、「事業の将来性が期待できないため」約24% (n = 234)



「事業の廃止・清算」の理由については、「自分の代で終りと最初から考えていたため」が回答事業所の半数近くの約45%、「事業の将来性が期待できないため」約24%、「事業を承継する適当な人材がないため」約15%となっている。また、「業績不振のため」と回答した事業所は、約5%となっている。

業種別

	全体	業績不振のため	事業の将来性が期待できないため	事業を承継する適当な人材がないため	自分の代で終りと最初から考えていたため	従業員が高齢化し、事業が立ち行かなくなっているため	その他	無回答
全体	234 100.0	12 5.1	56 23.9	34 14.5	105 44.9	13 5.6	3 1.3	11 4.7
建設業	13 100.0	0 0.0	4 30.8	1 7.7	6 46.2	2 15.4	0 0.0	0 0.0
製造業	197 100.0	11 5.6	50 25.4	28 14.2	87 44.2	9 4.6	2 1.0	10 5.1
運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	24 100.0	1 4.2	2 8.3	5 20.8	12 50.0	2 8.3	1 4.2	1 4.2

【業種による傾向】

- ・全体的に「自分の代で終りと最初から考えていたため」の割合が最も高く、全ての業種において、約半数近くが回答している。
- ・建設業と製造業においては、「事業の将来性が期待できない」とする回答の割合も高く、建設業で約31%、製造業で約25%となっている。
- ・「事業を承継する適当な人材がない」「従業員が高齢化し、事業が立ち行かなくなっている」を理由に、事業の廃止・清算を検討している事業所の割合もサービス業で約29%、建設業で約23%、製造業で約19%と高くなっている。

## 経営組織別

	全体	業績不振のため	事業の将来性が期待できないため	事業人材が承継する適当な人材がないため	最初から考えていたと	自分の代わりを考えたため	従業員が高齢化し、業務が立ち行かなくなっているため	その他	無回答
全体	234 100.0	12 5.1	56 23.9	34 14.5	105 44.9	13 5.6	3 1.3	11 4.7	
株式会社	32 100.0	1 3.1	10 31.3	9 28.1	9 28.1	1 3.1	1 3.1	1 3.1	
有限会社	70 100.0	4 5.7	19 27.1	11 15.7	29 41.4	5 7.1	0 0.0	2 2.9	
その他法人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
個人事業	130 100.0	7 5.4	27 20.8	14 10.8	65 50.0	7 5.4	2 1.5	8 6.2	

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

### 【経営組織による傾向】

- ・個人事業では、「自分の代で終わりと最初から考えていた」の割合が最も高く、株式会社の2倍の50%を占めている。これに対して、株式会社においては「事業を承継する適当な人材がないため」と「従業員が高齢化し、事業が立ち行かなくなっている」という後継者問題の割合が約31%と最も高く、個人事業の2倍近くの割合となっている。
- ・「事業の将来性が期待できない」と回答した割合も高く、株式会社で約31%、有限会社で約27%、個人事業で約21%となっている。